

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社 三城ホールディングス
【英訳名】	PARIS MIKI HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 将広
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目7番7号 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03(6432)0718
【事務連絡者氏名】	経理チーフ 吉田 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 三城ホールディングス 姫路事務所 （兵庫県姫路市飾磨区三宅一丁目138番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日
売上高 (百万円)	25,994	26,398	49,881
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	167	905	616
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	157	558	1,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	556	590	1,809
純資産額 (百万円)	36,804	34,994	35,060
総資産額 (百万円)	49,314	47,652	47,926
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	3.05	10.90	33.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	72.7	72.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	536	1,156	42
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	360	270	290
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	437	1,177	896
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,475	11,334	11,617

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.12	6.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第69期第2四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 当第2四半期の経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内の経済状況は、景気の緩やかな回復基調が続いていることもあり、引き続き堅調に推移したものと見られます。

小売業界におきましても個人消費は比較的堅調で、節約志向が高まってはいるものの、単価は下げ止まってきていると見られます。

当社グループの国内事業におきましても、店舗ごとに業態を見直しはじめてから、眼鏡組数は順調に推移しており、また眼鏡一組単価が下がっていないこともあって、売上高は前年実績を上回る結果となりました。

主要子会社であります㈱三城におきましても、引き続き店舗業態を明確にした改装や出店を行っており、全店売上高、既存店売上高ともに前年を上回っております。

海外子会社におきましては、東南アジア地域は、医療法人とタイアップした事業を展開しておりますベトナム法人をはじめ堅調に推移しており、利益に貢献しております。しかしながら、中国、韓国法人は前年同期間と比べ営業損失額は縮小しているものの、引き続き厳しい状況であり、海外法人合計としましては、わずかながら営業損失となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高26,398百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益796百万円（前年同期比164.6%増）、経常利益905百万円（前年同期比441.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益558百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失157百万円）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

#### 1) 日本

国内の売上高は23,206百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益801百万円（前年同期比127.0%増）となりました。

#### 2) 海外

海外の売上高は3,358百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント損失3百万円（前年同四半期はセグメント損失52百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ273百万円減少して47,652百万円となりました。これは主に流動資産における受取手形及び売掛金が386百万円増加したものの、現金及び預金が270百万円、無形固定資産が159百万円、固定資産における敷金及び保証金が117百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ207百万円減少して12,658百万円となりました。これは主に流動負債におけるその他が244百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が481百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ66百万円減少して34,994百万円となりました。これは主に利益剰余金が96百万円増加したものの、自己株式の取得により193百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に対して、283百万円減少し、11,334百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,156百万円(前年同四半期は536百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益814百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は270百万円(前年同四半期は360百万円の使用)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入271百万円があるものの、有形固定資産の取得による支出442百万円があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は1,177百万円(前年同四半期は437百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出514百万円と配当金の支払額460百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動費の金額は39百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	223,000,000
計	223,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,057,474	56,057,474	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	56,057,474	56,057,474	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	56,057,474	-	5,901	-	6,829

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ルネット	兵庫県姫路市駅前町313番地	15,194	27.11
コドモ リミテッド ( 常任代理人 SMBC日興証券株 式会社 )	7 Albemarle Street, London, W1S 4HQ U.K. ( 東京都江東区木場1丁目5 - 55 )	5,670	10.11
HAL INTERNATIONAL INVESTMENTS N.V. ( 常任代理人 香港上海銀行東 京支店 )	CHUMACEIRO BOULEVARD 11, CURACAO, THE NETHERLANDS ANTILLES ( 東京都中央区日本橋3丁目11 - 1 )	4,075	7.27
三城社員持株会	東京都港区海岸一丁目2 - 3	2,423	4.32
多根 幹雄	静岡県熱海市	1,238	2.21
SIX SIS LTD. ( 常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 )	BASLERSTRASSE 100CH-4600 OLTEN SWITZERLAND ( 東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 )	1,223	2.18
多根 裕詞	兵庫県姫路市	1,105	1.97
特定有価証券信託受託者 株式会 社SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3 - 1	831	1.48
多根 伸彦	神奈川県鎌倉市	765	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社( 信託口 )	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	689	1.23
計	-	33,217	59.26

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が5,088千株あります。

2 . 上記大株主の多根裕詞氏は、平成29年10月9日に逝去されましたが、平成29年9月30日現在における株主名簿上の名義で記載しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,088,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,845,600	508,456	同上
単元未満株式	普通株式 123,074	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	56,057,474	-	-
総株主の議決権	-	508,456	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三城 ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目7番7号	5,088,800	-	5,088,800	9.08
計	-	5,088,800	-	5,088,800	9.08

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が900株(議決権の数9個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	-	多根 裕詞	平成29年10月9日 (逝去による退任)
常勤監査役	-	松本 幸士	平成29年11月13日

## (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	-	取締役	-	多根 幹雄	平成29年11月13日

## (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率14.3%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,408	17,137
受取手形及び売掛金	2,926	3,313
商品及び製品	10,355	10,284
原材料及び貯蔵品	1,333	1,333
繰延税金資産	120	127
その他	1,269	1,155
貸倒引当金	145	149
流動資産合計	33,269	33,203
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,869	2,866
機械及び装置(純額)	31	30
工具、器具及び備品(純額)	1,226	1,228
土地	1,062	1,031
建設仮勘定	67	60
その他(純額)	49	42
有形固定資産合計	5,308	5,259
無形固定資産	1,028	868
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	5,849	5,731
建設協力金	69	57
その他	2,549	2,687
貸倒引当金	96	104
関係会社投資損失引当金	50	50
投資その他の資産合計	8,320	8,321
固定資産合計	14,657	14,449
資産合計	47,926	47,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820	1,681
短期借入金	5,781	5,791
1年内返済予定の長期借入金	500	18
未払金	1,992	2,097
未払法人税等	184	266
賞与引当金	68	78
店舗閉鎖損失引当金	81	43
その他	1,152	1,396
流動負債合計	11,580	11,373
固定負債		
長期借入金	532	500
役員退職慰労引当金	45	54
資産除去債務	336	334
その他	370	396
固定負債合計	1,284	1,284
負債合計	12,865	12,658
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	30,144	30,240
自己株式	8,451	8,644
株主資本合計	34,423	34,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	182
為替換算調整勘定	202	152
その他の包括利益累計額合計	312	335
新株予約権	44	44
非支配株主持分	280	288
純資産合計	35,060	34,994
負債純資産合計	47,926	47,652

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,994	26,398
売上原価	8,400	8,698
売上総利益	17,594	17,700
販売費及び一般管理費	17,293	16,903
営業利益	301	796
営業外収益		
受取利息	12	10
受取賃貸料	9	9
為替差益	-	49
受取手数料	7	5
投資事業組合運用益	93	-
貯蔵品売却益	31	3
その他	95	85
営業外収益合計	249	164
営業外費用		
支払利息	17	12
為替差損	284	-
支払手数料	19	9
持分法による投資損失	45	11
その他	17	22
営業外費用合計	383	55
経常利益	167	905
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	42	29
関係会社出資金評価損	3	-
店舗解約損失金	2	18
投資有価証券評価損	-	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	40
特別損失合計	50	91
税金等調整前四半期純利益	120	814
法人税等	280	251
四半期純利益又は四半期純損失( )	160	563
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	157	558

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	160	563
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	136	72
為替換算調整勘定	262	46
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	395	27
四半期包括利益	556	590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535	581
非支配株主に係る四半期包括利益	20	8

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	120	814
減価償却費及びその他の償却費	595	564
賞与引当金の増減額(は減少)	8	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	8
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	6	5
受取利息及び受取配当金	14	12
支払利息	17	12
為替差損益(は益)	206	41
持分法による投資損益(は益)	45	11
投資事業組合運用損益(は益)	93	-
有形固定資産除売却損益(は益)	39	29
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	34	404
たな卸資産の増減額(は増加)	160	72
その他の資産の増減額(は増加)	116	32
仕入債務の増減額(は減少)	2	108
その他の負債の増減額(は減少)	348	349
その他	30	16
小計	731	1,299
利息及び配当金の受取額	17	27
利息の支払額	17	12
法人税等の支払額	195	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	536	1,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	134	5
有形固定資産の取得による支出	496	442
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	287	0
敷金及び保証金の差入による支出	213	144
敷金及び保証金の回収による収入	217	271
建設協力金の回収による収入	29	11
その他	47	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	360	270
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	59	-
長期借入金の返済による支出	16	514
配当金の支払額	461	460
非支配株主への配当金の支払額	-	0
その他	18	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	437	1,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	425	283
現金及び現金同等物の期首残高	12,890	11,617
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,475	11,334

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
㈱ルネット	5,600百万円	5,600百万円
その他	36	21

2 貸出コミットメントライン契約

当社グループは、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行1行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
( 当社及び連結子会社 )		
貸出コミットメントの総額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	5,474	5,499
差引額	3,025	3,000
( 連結会社以外の会社 )		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	4,600	4,600
差引額	400	400

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売促進費	1,247百万円	1,182百万円
広告宣伝費	368	278
給料手当及び賞与	7,019	6,992
賞与引当金繰入額	67	78
福利厚生費	1,146	1,136
退職給付費用	202	204
賃借料	4,532	4,541

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	18,185百万円	17,137百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,710	5,803
現金及び現金同等物	12,475	11,334

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	462	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	407	8.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,552	3,441	25,994	-	25,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	29	132	132	-
計	22,656	3,471	26,127	132	25,994
セグメント利益又は損失( )	352	52	300	0	301

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,084	3,313	26,398	-	26,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	44	166	166	-
計	23,206	3,358	26,564	166	26,398
セグメント利益又は損失( )	801	3	797	1	796

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円05銭	10円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	157	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	157	558
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,483	51,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、以下のとおり当期中間配当についての取締役会決議を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	407	8.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社三城ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三城ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三城ホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。